

【エクアドル内政・外交：2023年2月】

1 内政

(1) 憲法裁判所、税制改革に関するラッソ大統領による違憲申し立てを支持

1日、憲法裁判所は、経済発展および財政の持続可能性に関する大統領令の廃止を求める法案に対し、ラッソ大統領が提出した違憲申し立てを受け入れる判決を下した。同大統領は、年間9億4,600万米ドルの税の徴収を可能にする本法案の廃止に対し、これらの資金は保健、教育、その他の社会的保障費に当てられるため、経済の安定と財政の持続可能性が損なわれると違憲性を主張していた。憲法裁判所は、本件に関する同大統領の全面的な拒否権を認め、また、本件に限らず、すべての大統領令の修正または廃止には大統領のイニシアチブが必要になる旨指摘した。

(2) エクアドル軍改革に関する初の報告書

2日、憲法改正特別委員会は、組織犯罪との闘いにおける、国家警察支援を目的としたエクアドル軍の改革に関し、立法審議のための最初の報告書が完成した旨発表した。本報告書は、12日に国会に提出され、その後、複数の審議プロセスを経る必要がある。

(3) 地方選挙及び国民投票の結果

5日、地方選挙(23県の知事、221市の市長、県市議会議員、区議会議員)、市民参画・社会コントロール審議会(CPCCS)委員選挙及び8項目に関する国民投票が実施された。ラッソ大統領の与党CREOは主要県、都市で勝利することが出来ず、キト、グアヤキル等主要都市におけるコレア派政党の台頭が顕著となり、また、先住民系の支持を母体とするパチャクテック党もポストを微増させた。ラッソ大統領が提案した国民投票の全ての質問が否決されたことは、ラッソ政権にとっては非常に厳しい結果となった。

(4) 閣僚及び県知事の交代

5日に行われた地方選挙及び国民投票の結果を受け、ラッソ大統領は9日、閣僚4名及び県知事4名の交替を行った。新統治大臣に元弁護士のヘンリー・クカロン氏、新大統領行政官房長官に元駐英大使のセバスティアン・コラル氏、新地方国家調整開発庁長官に、ホルヘ・マルセロ・コルドバ氏、新大統領府司法局長に元大統領府規制問題担当官のジョスエス・アルメイダ氏を任命した。その他、グアヤス県、エスメラルダス県、コトパクス県及びエル・オロ県の官選知事の交代も行われた。ラッソ大統領は今回の閣僚交替について、チームを一新し計画やプロジェクトを強化することで、すべての国民にとってより良い国づくりを継続し、必要な調整を進めていくとしている。

(5) 先住民連合(CONAIE)による次期共同行動計画の策定会議

24日、先住民連合(CONAIE)は、ケチュア民族連合(Equaruni)、アマゾン先住民族連合(Confeniae)及び沿岸先住民族連合(Conaice)を招待し、次期共同行動計画の策定会議をキ

トで開催し、14の新たな決議が採択された。決議の中には、昨年90日間にわたって実施された、政府との対話プロセスの放棄及び統治能力の欠如を根拠にラッソ大統領の辞任要求の決定等が含まれる。CONAIEは、司法プロセスによる大統領弾劾については、議会及び憲法裁判所の判断及び手続きに準ずるとした一方、大統領が議会の解散(Muerte Cruzado)を決定した場合、同団体は、独裁を阻止するために再度大規模なデモ等を動員する旨警告した。さらに、同組織のイサ会長は、昨年の対話によって得られた合意事項を遵守するための政府側の政治的意志は感じられず、大統領は、国民の権利を侵害する新自由主義的な政策を進め続けていると述べ、同団体は本合意のフォローアップから外れ、合意内容の不履行を宣言した。

(6)ラッソ大統領、政府内の汚職を否定

25日、ラッソ大統領は全国放送で、自身が国営企業の汚職ネットワークに関与しているとの報道に対し、「この政府は誠実である。汚職の計画、ネットワーク及び構造は存在しない」と述べ、全面否定した。また、同大統領は、1月同汚職疑惑を報じたLa Post(デジタル誌)及びジャーナリストのアンダーソン・ボスカン氏に対し、自由を(権利の)乱用と混同してはいけなと強く指摘した。また、オールドニエス国家公安庁長官も、インタビューにおいて、ラッソ政権の閣僚は誰からの干渉によっても任命されていない旨断言した。一方、国会においては、大統領弾劾の司法裁判に向けた報告書の準備が進んでいる。

2 外交

(1)リスクと伴う移民に関する副大臣地域会合

3日、エクアドル外務省において、オルギン外相が議長を務める、移民に関する副大臣級会合が行われ、コロンビア、パナマ、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコ、エクアドルの副大臣及びコスタリカ、エルサルバドルの各代表が参加した。本会合は、増加する不規則な移民流入が地域へもたらす影響の分析及び現実的な対処法を模索する目的で開催され、各国の代表団は、本テーマに関する国家レベルで行っている取り組みを共有し、今後、地域戦略の確立を視野に入れたロードマップを作成することで合意した。

(2)対スペイン外交:エクアドル・スペイン間の循環型移民計画

2021年10月より導入された、移民分野におけるエクアドルの重要な国家政策の一つで、エクアドル・スペイン間の循環型移民パイロットプログラムの第二弾として、13日から14日にかけて、スペイン・アンダルシア州ウエルバにて農業に従事する予定のエクアドルの2グループが同国へ渡航した。本プログラムの参加者たちは、スペイン滞在中、ウエルバにある農業関連企業で研修を受けることが予定されている。本プログラムは、今後も定期的実施される予定であり、定期的かつ秩序ある安全な労働移動モデルを通じて、エクアドルの農業従事者とスペインの農業労働市場における雇用機会を結びつけることを目的としている。

(3)パナマのバス事故におけるエクアドル移民22名の身元が判明

15日、パナマの西部グアラカで、南米から米国を目指す移民を乗せたバスが谷底に転落し、39人が死亡した事故に関し、16日、エクアドル外務省は同国の市民登録データベースより、22人のエクアドル人(女性5名、男性9名、青年4名及び子供4名)の身元を確認した旨を発表した。そのうち、重体者2名、負傷者8名、また、6名は健康状態が安定し、連絡が取れている(その後28日に、パナマ当局により、エクアドル人9名の死亡が公表された)。

(4)子どもの栄養不良対策と食糧安全保障のための協力を強化

16日、エクアドル政府と世界食糧計画(WFP)は、協力関係を強化及び新たな戦略プログラム2023-2026の実施を目的とした覚書を調印した。オルギン外相は、エクアドルを含むラテンアメリカ地域が本テーマにおける協力を重視していると述べ、特に学校給食プログラムへの同機関による支援の必要性を強調した。他方、ペローネWFPエクアドル代表は、今後5年間の新たな戦略的プログラムにより、緊急時の対応、子どもの慢性栄養失調との戦い、学校給食等、持続可能な食料システムに焦点を当てた支援を提供する方針を述べた。

(5)トルコにおける地震被災者に支援物資を輸送

17日、エクアドル外務省は、危機管理庁と連携のもと、6日にトルコ南東部で発生した地震の被害者支援のため、食糧を含む3日分の食糧キット(一家族用)約2,000個及び1,000枚以上の毛布を輸送した旨を発表した。アルボルノス外務省経済統合・二国間貿易関係担当次官は、エクアドルとトルコの歴史的な協力関係を強調した上で、特に2016年にエクアドルで発生した地震や、最近の新型コロナウイルス感染拡大における保健分野での協力について言及した。

(6)オルギン外相の国連安保理理事国閣僚級会合出席

24日、オルギン外相は、ロシアによるウクライナ侵攻から1年を迎えるにあたり、ニューヨークで開催された国連安保理理事国閣僚級会合に出席した。オルギン外相は、同会合にて、エクアドルとウクライナ国民との連帯を改めて表明し、ウクライナの国家主権、領土保全及び独立を尊重するよう呼びかけるとともに、侵略の終結及び平和の回復を改めて要求した。

(7)対 EU 外交:安全保障と組織犯罪との闘いにおける協力関係強化

27日、エクアドルを訪問中のイルバ・ヨハンソン欧州委員会内務担当委員及びアネリス・フェルリンデン・ベルギー内務・行政改革大臣は、欧州連合代表として、ラッソ大統領、オルギン外相、サパタ内相、及びララ国防相と組織犯罪、麻薬取引及び法執行等、安全保障協力強化に関する会合を行った。ヨハンソン委員及びフェルリンデン大臣は、エクアドルの治安当局、税関当局及びグアヤキル港湾も訪問し、新たなセキュリティ基準を高め、ベストプラクティスを実施することにより、物流センターの管理を強化し、組織犯罪集団の侵入を回避する必要性

を強調した。本年1月、オルギン外相は、オランダ訪問の際に欧州刑事警察機構を視察したことが契機となり、同機構は、EU理事会に対し、個人データの交換に関するEU・エクアドル間の運用協定の二国間交渉の開始を提案している。